

スリナム月間情勢報告 (2020年4月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 新型コロナウイルス対策として、非常事態宣言が発効し、空港閉鎖や外出制限等が実施され、感染者は増加していないが、仏領ギアナとの国境地域が懸念されている。
- 新型コロナの影響にも関わらず、5月の総選挙の準備が進んでいるが、選挙監視団は限定的となる見込み。
- 前中央銀行総裁の不正行為との関連で、検察はウーフダド財務大臣の起訴許可を議会に要請。与党は反対の立場で、同大臣も辞任はしないと明言。
- スリナムの公的債務の急増から、格付機関は揃ってスリナムの格付けを引き下げた。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス対策 (政府発表及び報道)

- 3日、スリナムでの最初の感染死者が確認された。
- 8日、有効期間3ヶ月の緊急事態法及び新型コロナ対策基金として4億スリナムドルが議会で承認された。
- 8日、中国アリババ社及びスリナム中国協会は、保健省に人工呼吸器2台、マスク3万枚、検査キット2千個を寄贈。
- 10日、汎米保健機構は保健省に対し、検査試験薬や注意ポスター等を寄贈。
- 16日、アディーン副大統領は、政府の早期の対策措置実施により、感染は最小限に留められていると述べた。
- 20日、オランダからスリナム人約200人を乗せた帰国第1便が到着、帰還者は14日間の検疫を受けると報道。
- 21日、政府は、ガイアナとの河川国境封鎖を地元住民に一部緩和すると発表。
- 24日、政府は部分的外出禁止等の対策措置を2週間延長すると発表。30日からタポナホニー及びラニ河川地域が完全封鎖、部分的外出禁止を5月10日まで継続と発表。
- 27日、仏領ギアナ国境付近での感染者が増加していると報道。
- 29日、保健省は疫学危機管理委員会を3ヶ月の間設置すると発表。

(2) その他の内政

- 3日付現地紙は、新政党21Suは、選挙委員会に政党登録を申請したが却下され、大統領に異議申し立てを行ったが回答はないとして、大統領を提訴したと

報道。

- 9日付現地紙は、与党国民民主党（NDP）は総選挙候補者を発表し、パラマリボ選挙区はボータッセ大統領、ワニカ選挙区はアディーン副大統領が名簿1位と報道。
- 15日付現地紙は、多くの国民は新型コロナ感染の状況であっても、5月の総選挙は予定通り実施すべきとの意見と報道。
- 16日付現地紙は、キルパラニ中央銀行政府側理事は、辞職を大統領に申し出た、同理事は中央銀行の預託金紛失で批判を浴びていたと報道。
- 23日付現地紙は、5月の総選挙に国境封鎖の関係で国際監視団の来訪が困難と見られる中で、野党側は地元監視員や現地外交団の活用などの不正行為防止監視策を検討していると報道。
- 23～24日付現地紙は、パンデー検事総長は、中央銀行の不正行為に関して、ウーフダド財務大臣の起訴許可を国会に要請した、トリクト前中央銀行総裁のカンハイ弁護士は、同大臣は前総裁の行為を全て知っていた、起訴は当然と述べたが、ウーフダド大臣は、辞任せず、職務を全うすると述べたと報道。30日付現地紙は、野党VHPは全議員が法律を遵守するため、責任ある行動を取るべきと呼びかけた、与党NDPは同大臣の起訴許可に反対と述べたと報道。
- 26日付現地紙は、ボータッセ大統領は野党各党党首と会談し、5月の総選挙、新型コロナウイルス対策等につき協議したと報道。
- 30日、内務省は、有権者登録証の自宅への配布を開始し、5月15日までに完了する、未受領者は22日まで選挙委員会に連絡可能と発表。（5月1日付報道）

3. 経済

- 1日付現地紙は、格付機関S & Pは、スリナムの格付を債務不履行となる可能性等を考慮して、BからCCC+に引き下げ、経済見通しも弱含みと発表したと報道。15日付現地紙は、ムーディーズもスリナムの格付をB2からB3に引き下げたと報道。
- 2日付現地紙は、米アパッチ社は、スリナム深海域で2番目の油田を発見した、この58海域には相当量の油田があることが確認され、第3、第4の油田掘削場所も確定していると述べたと報道。
- 7日付現地紙は、政府が昨年アフォバカダム買収のために借入れた1億2,500万米ドルの返済期限が守れず、3%の延滞利息がかかると報道。
- 7日付現地紙は、アキエンボト天然資源大臣及びウーフダド財務大臣は、第58海区の石油権益は中国企業を含め第3社に売却しないと述べたと報道。
- 13日付現地紙は、スリナム観光協会は、新型コロナウイルスの影響で観光部

門の収益は95～100%減少したと発表したと報道。

- 16日付現地紙は、スリナムの公的債務のGDP比は15年の43%から19年には75%と2倍近く増加していると報道。
- 18日付現地紙は、国営石油社の19年の総売上は5億米ドル、税引前利益は1億8千万米ドル、国庫への支払は1億7,200万米ドルと報道。
- 23日付現地紙は、加盟57カ国に総額23億米ドルの新型コロナ影響対策支援を決めているイスラム開発銀行は、スリナムへの既存の2,500万ドルの借款条件を緩和したと報道。
- 26日付現地紙は、国営石油社及びアイアムゴールド社は、合弁企業を設立し、共同権益を持つ鉱山の開発に協力すると報道。
- 28日付現地紙は、銀行協会は外貨不足から新たな外貨引出制限規則を導入すると発表したと報道。

4. 外交

- 16日、ポラック＝ビゲリ外務大臣は、外交団向けに新型コロナウイルス及び総選挙に関する現状説明会を開催し、キューバ、中国や国際機関からの支援に謝意を述べた。22日に2回目の説明会が実施された。
- 24日付現地紙は、政府は、近隣国のブラジル、ガイアナ及び仏（仏領ギアナ）の大使とビデオ会議を開催し、新型コロナウイルス対策での協力を協議したと報道。
- 24日付現地紙は、17日に在中国スリナム大使館と中国平和開発基金からマスク10万枚寄贈覚書の署名式を実施したと報道。
- 28日付現地紙は、仏領ギアナとの間で、新型コロナの状況及び対策に関する協議が行われたと報道。
- 29日付現地紙は、仏政府はスリナムに対し、仏領ギアナとの国境の河川で金採掘が行われているとして、採掘許可の見直し、国境地帯の警備強化を求める報告を提出したと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。